

文化財防災ネットワーク推進事業

目 的 2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災における被災文化財等救援委員会の活動を基盤に、災害時の文化財等の防災に関するネットワークの構築を目的とする。(1) 体制づくり、(2) 調査研究、(3) 人材育成と情報発信の観点から、事業を進める。

- 成 果**
- 地域防災ネットワークの確立促進(北海道・東北地方)
 - 2017(平成29)年10月10日：国立アイヌ博物館設立準備室
 - 2017(平成29)年10月10日：北海道博物館
 - 2017(平成29)年10月26日：秋田県立博物館
 - 2017(平成29)年10月27日：秋田県立近代美術館 等
 - 無形文化財の防災のための動態記録作成に関する調査研究
 - 動態記録による防災モデルケースとして、文化財保存に関わる楽器製作技術及び鵜飼船の製作技術の映像記録作成を行った。
 - 地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業
 - 都道府県の文化財担当者を招き「無形文化遺産の防災」連絡会議を開催。2回の開催で45都府県からの参加があった。また全都道府県とメーリングリスト等によるネットワークを構築した。
 - 平成27年度から継続する都道府県・市町村指定等文化財全ジャンルのデータベース化を進めた。併せて都道府県・市町村の文化財保護条例データベースを作成。東日本分を公開。
 - 無形文化遺産分野に関しては全国のデータを収集。データベース及びアーカイブスを作成し、部分的な公開を行った。さらに情報収集を目的としたウェブサイトを構築し公開を開始。
 - データ収集・整理のモデルケースとして京都府所蔵の文化財資料のデジタル化を行った。
 - 被災状況に即した被災文化財の処置・保管に関する研究(全国)
 - 津波被災紙資料の処置法の改善、特に安定化処置に必要な日数を最適化することを目的に、岩手県立博物館仮設陸前高田市立博物館被災文化財等保存修復施設において、安定化処置の全工程の処置水のサンプリング、水温計測を実施した。
 - 福島県文化財センター「まほろん」において、仮保管庫C・D棟の化学物質汚染が改善しないことについて、これまでの空気環境計測データを元に解析した結果を説明し、今後の対策や必要な調査について助言した。
 - 文化財防災に関する研修(博物館・美術館学芸員等)
 - 博物館・美術館における日常の保存のための諸活動と、災害時の文化財の保存環境構築との関係に焦点をあて、下記のとおり研修会を開催した。
 - 日時：2018(平成30)年2月19日(月) 13：30～17：30
 - テーマ：災害時への備えとしての環境モニタリング 参加者：19名

報 告・森井順之、内藤百合子、萬納恵介、岡田健「平成28年熊本地震被災文化財救援活動報告からみる直下型地震後の文化財救援」『保存科学』57 pp.181-187 18.3

発 表・文化財防災ネットワーク推進事業報告会 東京文化財研究所 18.1.9

研究組織 ○佐野千絵、吉田直人、内田優花、森井順之(以上、保存科学研究センター)、二神葉子、安永拓世(以上、文化財情報資料部)、久保田裕道、今石みぎわ、菊池理予、飯島満(以上、無形文化遺産部)、呂俊民、古田嶋智子(以上、客員研究員)